

# 女性の大学進学率の上昇と女子大学

— 人間社会学部の設置をめぐる —

広井多鶴子

## はじめに

2004年度、実践女子大学は人間社会学部を開設した。実践女子大学は、下田歌子が1899（明治32）年に実践女子工芸学校を開設して以来、100年余りの歴史を持つが、大学として発足したのは、1949（昭和24）年である。その前年には12校の新制大学が発足し、女子大学としては、日本女子大学、津田塾大学、東京女子大学、聖心女子大学、神戸女学院大学の5校が発足した。戦前、大学としては認められなかったこれらの女子専門学校が、初めて大学として認められたのである。

戦後、女子大学は女性の大学教育に大きく貢献してきた。橋本紀子の集計によると、1950年代初頭、女子大学に在学する女性は全女子学生の約半分。1958年には33%にまで減少したものの、以後1970年代半ばまで、女子大学在学者の割合は約30%を占めていた。女子大学生の3人に1人は女子大学に在学していたのである（橋本紀子『男女共学制の史的研究』大月書店、1992年、401頁）。だがその後、女子大学への進学者の割合は少しずつ減少し、1994年には22.6%となる（真橋美智子「日本の女子大の現状と課題」日本女子大学女子教育研究所編『女子教育研究双書10女子大学論』ドメス出版、1995年、152頁）。今日では共学大への女性の進学がさらに増加し、「女子大離れ」が一層加速している。こうした女性の共学志向と18歳人口の減少、大学進学率の上昇の中で、女子大学はどのような方向に向かおうとしているのだろうか。

実践女子大学は、大学創設当初、文家政学部の1学部の中に、国文、英文、家政の3学科があったが、1966（昭和41）年に、文学部と家政学部の2学部に分かれる。その後、文学部に美術史美術学科が設置され（1985年）、1995（平成7）年に、家政学部の生活科学部への名称変更（同時に、食物学科を食生活学科に、被服学科を生活環境学科に名称変更）と生活文化学科の設置が行われた。だが、この間、新たな学部の創設はなく、長く2学部体制が維持されてきた。実践女子大学において、人文・家政系以外の新たな学部が設置されたのは、実に38年ぶりとなる。実践女子大学はなぜこの時期、人間社会学部を開設したのか。人間社会学部の開設は、どのような女子大学の選択を意味しているのか。主に文部科学省『学校基本調査』の基本的なデータをもとに読み解くのが、本稿の目的である。

## 1. 女性の進学率の変化

まず、女性の進学率の変化を見てみよう。1989年にはじめて女性の大学・短大進学率の合計が男性を上回ったことから、今や男性よりも女性の方が高等教育を受ける割合が高くなったとか、女性の高学歴化が進んで、男性と女性の学歴格差がなくなったなどと言われることが少なくない。しかし、2004年度の大学進学率は女性35.2%、男性49.3%、短大進学率は女性13.5%、男性1.8%と、大学進学率と短大進学率にはいまだ男女の格差がかなりある。

では、戦後の女性の進学率はどのように変化してきたのか、男女の格差はどのように確立し、維持されてきたのか。4期に分けて見ていきたい。なお本稿でいう「大学」は、とくに断らない限り4年制大学のみを指し、大学院と短大は含まない。

### 【低進学率の時期】1950年代

戦後、男女共学制や女子大学の設置により、女性にも大学への門戸が開かれた。だが、実際には女性の大学進学者は非常に少なかった。1954年の大学進学率は男性13.3%に対し、女性は2.4%。1960年においても、男性13.7%、女性2.5%。新制大学が発足して10年あまり、大学進学率はほとんど増加せず、大学に進学した女性はごくわずかなエリートであった。

短期大学は1950年に発足するが、当初、短大の半分は男子校または共学であり、学生数も6割が男性であった。だが、1954年に女性の短大在籍者数が男性を上回り、翌1955年には女性の短大進学率が大学進学率を若干上回る（亀田温子「女子短大」天野正子編『女子高等教育の視座』垣内出版、1986年、120頁）。

### 【「女性は短大、男性は大学」の確立期】1960年代～1970年代半ば

女性の大学進学率は、1965年4.6%、1970年6.5%、1975年12.7%へと伸びる。だが、男性の大学進学率が急上昇したことから（1965年20.7%、1975年41.0%）、男性と女性の格差はむしろ広がった。有名なマーティン・トロウの段階論に従えば、男性の場合、1961年に15%を越え、エリート段階からマス段階に移行したことになる。

この時期、女性の短大進学率は大学進学率以上に伸びる。1965年6.7%、1970年11.2%、1975年20.2%と、大学進学率を引き離していく。他方、男性の短大進学率は大学進学率の上昇や高等専門学校の発足（1961年）によって停滞し、短大は「女性むけ」の短期高等教育機関として位置づけられるようになる。「男性は大学、女性は短大」という体制はこの時期に確立し、以後1990年代中ごろまで、女性の場合、短大進学率の方が大学進学率より高い状態が続く。

### 【大学進学率の停滞期】1970年代半ば～1980年代

1970年代半ばから1990年代に入るまで、女性の大学進学率は12～14%、短大進学率は約20%であった。大学設置を抑制する文部省や国土庁の政策の下で、大学進学率の上昇がストップした時期である。とくに専修学校制度の発足（1976年）が大学進学率の抑制に影響を与えたものと思われる。男性の大学進学率もこの時期停滞するが、男性の場合は40%弱で（ただし、1980年代後半から漸減し、1990年には33.4%まで下がる）、男女の格差が依然大きい時代だった。

### 【大衆化の時期】1990年代以降

ところが、1990年代になると女性の大学進学率は急速に伸びる。1990年15.2%、1995年22.9%、2000年31.5%と増え続け、2004年には35.2%に達する。男性の進学率も1990年代に再び上昇したため、男性の大学進学率に比べれば、女性の大学進学率は2004年の数値でなお14.1%ほど低いものの、1990年代、いかに急激に女性の大学進学率が伸びたかが分かる。

学生数でも、女子大学生の数は大幅に増える。1990年55万人、1995年73万人、2000年89万人、2004年100万人と急増した。1990年代前半の増加がとくに著しいのは第二次ベビーブームの影響だが、男子大学生は1990年代半ば以降150万人台でほとんど変化がないのに対し、女子学生数はベビーブーム後も進学率の増加により増え続け、1990年27.9%だった全大学生数に占める女子大学生の割合は、2004年、40.1%となった。

一方、女性の短大進学率は1992年をピークとする第二次ベビーブームの後、短大の大学への改組、定員の削減、大学進学が増大などによって減少する。1994年のピーク時には24.9%あった短大進学率は、2004年には13.5%となった。短大の数も最多であった1996年の598校から2004年には508校へと90校減少し、学生数（専攻科などを含む）はピーク時（1993年）の約53万人から、2004年23万人へと急減した。なお、男性の短大進学率は戦後一貫して2%程度。全短大生に占める男性の割合は2004年12.5%。短大は依然として女性のための教育機関である。

以上のように、1990年代は女性の大学進学率が大幅に伸びた時代であった。女性の大学進学率は1990年に15%を越え、30年ほど男性に遅れてエリート段階からマス段階に入る。1996年には女性の大学進学率が短大進学率を上回り、女性は「大学よりも短大へ」という高度経済成長期以来の枠組みが崩れた。2004年の女性の大学進学率35.2%は、1987年の女性の大学・短大進学率の合計値（35.1%）に匹敵する。これまで短大に進学していた層を大学が吸収したことになる。このことは、大学教育、中でもとくに女子大学の学部・学科構成や教育のあり方に大きな影響を与えることになる。

表1 大学・短大進学率の変化

単位%

年度	女性		男性	
	大学進学率	短大進学率	大学進学率	短大進学率
1954	2.4	2.2	13.3	2.0
1960	2.5	3.0	13.7	1.2
1965	4.6	6.7	20.7	1.7
1970	6.5	11.2	27.3	2.0
1975	12.7	20.2	41.0	2.6
1980	12.3	21.0	39.3	2.0
1985	13.7	20.8	38.6	2.0
1990	15.2	22.2	33.4	1.7
1995	22.9	24.6	40.7	2.1
2000	31.5	17.2	47.5	1.9
2001	32.7	15.8	46.9	1.8
2002	33.8	14.7	47.0	1.8
2003	34.4	13.9	47.8	1.8
2004	35.2	13.5	49.3	1.8

文部科学省『学校基本調査』による。

## 2 女子大学数の変化

以上のように、1990年代は女性の大学進学率も学生数も大幅に伸びた時代だが、女子大学は増加した女性の大学進学者を吸収しえたのだろうか。

表2は、戦後の大学数の変化を5年おきに調べたものである。『学校基本調査』では、学生数など、女子大と共学大を比較する調査項目はなく、収録されているのは以下にみる「女性のみ」の大学数だけである。この「女性のみ」の大学は、実際に在学している学生の状況より分類したもので、必ずしも女子大学の数を表すものではないとされるが、実際にはほとんどが女子大学である。

表2にあるように、大学の数は第二次ベビーブームや大学設置基準の緩和・大綱化（1991年）などの影響で、1980年代末から急増する。ベビーブームが過ぎた後も、短大の大学への改組や大学の新設によって増え続け、とくに1990年代後半の増加が著しい。

女性のみが在学する大学の数は2000年まで増加するものの、5年間で3～5校ずつの微増。全大学数に占める女性のみ大学の割合は、共学大の急増によって減少し続け、2001年には実数でも減少に転じる。こうした動向からすれば、1990年代に急増した女子学生を吸収したのは、主に共学大学だったと言えるだろう。女性の大学進学率の上昇は女子大学の増加にはつながらず、むしろ逆に、減少に向かわせたのである。

表2 大学数の変化

年度	女性のみ の大学数	男子のみ の大学数	共学の 大学数	全大学の数	全大学数に占める女 性のみ大学の割合
1955	32	7	189	228	14.0%
1960	37	12	196	245	15.1
1965	62	13	242	317	19.6
1970	81	3	298	382	21.2
1975	83	3	334	420	19.8
1980	88	2	354	446	19.7
1985	85	1	377	460	18.5
1990	90	1	414	507	17.8
1995	94	0	467	565	16.6
2000	97	1	544	649	14.9
2001	94	0	567	669	14.1
2002	92	0	586	686	13.4
2003	91	0	602	702	13.0
2004	90	0	607	709	12.7

文部科学省『学校基本調査』による。学部学生のいない大学があるため、「女性のみ」「男性のみ」「共学大」の合計は、「全大学数」と一致しない。

### 3 共学化の動向

女性のみの大学が減少したのは、言うまでもなく、共学化が進んだからである。表3は、2000年以降共学化した女子大学の一覧である。1986年から1994の9年間に7校の女子大学が共学化したとされるが（真橋前掲論文149～150頁）、2000年から2005年までの6年間で17校が共学化しており、共学化が近年さらに加速していることが分かる。なかでも、公立の女子大学の共学化や共学大への統合が進み、1985年に8校あった公立女子大学は、2005年には、群馬女子大学、高知女子大学、福岡女子大学の3校を残すのみとなる。

大学院のみ共学化した大学もある。共立女子大学、和洋女子大学、聖徳大学、東京女子大学（ただし博士後期課程）などは、大学は女性のみだが、大学院には男性も受け入れている。

なお、高校の共学化はさらに著しい。女子のみの公立高校は1990年177校あったが、2004年は89校に半減。女子のみの私立高校は502校から348校に減少。合計242校の減。とくに1990年代後半以降の減少が顕著である。他方、共学校はこの間、総数で4467校から4807校へと340校増加している。私立高校の場合、1980年代には共学の高校より女子のみの高校の方が多かった。それが1990年代に逆転し、2004年には共学823校、女子のみ348校、男子のみ140校と、私立高校でも圧倒的に共学校が多くなった。

女子大学はこれまで女子高校から多くの入学者を得てきた。だが、1990年代からの急激な高校の共学化は、女子大学の学生募集に深刻な影響を与え、大学の共学化を推進する大きな要因になっているものと考えられる。

表3 2000年度以降共学化した大学

年度	旧大学名	新大学名
2000	大手前女子大学	大手前大学
	北海道女子大学	北海道浅井学園大学
2001	梅光女学院大学	梅光学院大学
2002	杉野女子大学	杉野服飾大学
	大阪国際女子大学	大阪国際大学に統合
	広島安芸女子大学	立志館大学（閉校）
	神戸山手大学	神戸山手大学
2003	就実女子大学	就実大学
	美作女子大学	美作大学
	武蔵野女子大学	武蔵野大学
2004	聖カタリナ女子大学	聖カタリナ大学
	松蔭女子大学	松蔭大学
2005	大阪女子大学	大阪府立大学に統合
	京都橘女子大学	京都橘大学
	文京女子大学	文京学院大学（02より名称変更）
	県立広島女子大学	県立広島大学に統合
	東京家政学院筑波女子大学	筑波学院大学

文教協会『全国大学一覧』および各大学のホームページを参照して作成。

#### 4 女子学生の専攻分野の変化

1990年代以降に急増した女性の大学進学者の多くが共学大に向かったのは、大学進学率の増加に伴って、女性の学部・学科選択が変化したこと、大きな要因があるものと思われる。

以下、女性の主な専攻分野の変遷を見ていくが、専攻分野の区分は特に断らない限り、文部科学省『学校基本調査』の「学科系統分類表」の区分に従う。同調査の分類では、人文科学（以下、人文系と省略）には、文学、史学、哲学などが含まれ、社会科学（同、社会系）には、法・政治学、商学・経済学、社会学などが含まれる。また、女性の専攻分野の変遷については、女子学生の専攻分野別の割合（女性の中でどのくらいの割合の女性がその分野を専攻しているか）と、全学生に占める女性の割合（ある分野を専攻する全学生の中で、女子学生はどれくらいの割合を占めているか）から見ていく。

【人文・教育・家政】新制大学発足から1950年代前半までは、戦前の師範学校の影響で、女子学生の4割以上が教育系に所属していた。だが、1950年代後半に、人文系専攻が教育系を抜いてトップになり（橋本前掲書403頁）、以来、人文系は2001年まで女性の専攻分野のトップを占める。

とくに1960年代後半は、人文系を専攻する女性の割合が高い時期であった。1967年には女子学生の実に46.5%が人文系を専攻していた。この年、人文系と家政系9.7%、教育系16.4%を合わせると、72.6%がいわゆる「女性向け」と見なされる学部・学科に所属していた。前述のように、1960年代から70年代は、男性と女性の大学進学率の格差が大きく広がった時期であったが、専攻分野に関しても大きな格差があったのである。1960年代はまた、男性のサラリーマン化と女性の専業主婦化、つまり、性別役割分業が最も進んだ時期であった（落合恵美子『21世紀家族へ』有斐閣、1994年）。こうした性別役割分業を前提とした女性の教養として、1960年代、人文系の専攻が増大したのだろう。

人文系を専攻する女性の割合はその後やや下がるが、1970年代から1980年代までは横ばいで、35%程度を維持してきた。だが、女性の大学進学率が急増する1990年代以降減少傾向が明らかとなる（表4）。ただ、人文系を専攻する全学生に占める女子学生の割合についてみると（表5）、女性割合は一層増加している。とくに文学関係は女性の割合が高く、2004年、文学を専攻する学生の73.4%が女性である。人文や文学は「女性向け」と見なす傾向がさらに強まっていると言えるだろう（「女性化」）。

教育系と家政系を専攻する女性の割合は長く減少傾向にあったが、近年は横ばいまたは微増で、2004年、教育を専攻する女性の割合は8.5%、家政5.3%である。だが、人文系と同様、教育系の学生数に占める女性の割合は増加し、「女性化」の傾向がさらに強まった。家政を専攻する男性はわずかずつ増えてはいるが、なお女性が92.8%を占めている。

【社会】社会系を専攻する女性の割合は、1960年代を通じて10%に満たなかった。1970年代には10%台に達するが、なお人文系には遠く及ばなかった。しかし、1980年代になると伸び率が大きくなり、1987年には教育系を除いて第2位。2001年には29.8%となり、人文系の29.4%を抜く。いまや女性が最も多く専攻している分野は社会系である。

全学生数に占める女性の割合を見てみても、社会系を専攻する女性は大幅に増えた。とくに社会学関係は女性の割合が多く、2004年54.2%が女性である。従来男性が圧倒的多数だった法学・政治学の女性比率は30.7%、商学・経済学は23.4%で、どちらも女性の大学進学率の上昇率以上に増えている。大学進学率の上昇とともに、女子学生が社会系に向かったことがわかる。

この数値は各大学の女性割合とほぼ一致する。たとえば、大阪府立大学経済学部は、1980年代半ばまで女性は全学生数の3~6%を占めるのみであったが、2000年は33.9%が女性である。主な大学の経済学部の女性割合をホームページで調べてみると、中央大学26.1%、法政大学25.3%、東洋大学25.7%、立教大学31.8%。経済学部の学生のほぼ4人に1人が女性である。法学部はさらに女性割合が高い。中央大学33.4%、法政大学37.0%、東洋大学30.5%、早稲田大学29.6%。立教大学は実に45.9%が女性である（早稲田大学のみ2003年、他は2004年）。

**【農学・保健】** 農学を専攻する女性の割合はそれほど増えてはいないが、男性との比較で見ると、農学はこの間女性が大きく進出した分野と言えるだろう。2004年女性の中で農学を専攻する人の割合は2.8%だが、この数値は男性の2.7%よりも高い。男女の大学進学率の違いから、学生数ではなお男性の方が多いが、いまや農学を専攻する学生の約4割は女性である。実際、大阪府立大学農学部の女性割合は45%（2000年）、宇都宮大学農学部は41.9%（2004年）である。

保健系を専攻する女性は2004年9.9%、男性は5.0%で、女性の方がはるかに多い。薬学は従来から女性の割合が高く、また、1990年代半ば以降看護系の大学・学部が急増したことから、保健系はいまや女性が過半数を占める分野となった。保健系のうち、医学・歯学の女性割合は女性の大学進学率の上昇率よりは低いが、着実に増えている。2004年医学は33.1%、歯学は36.1%が女性である。

**【理学・工学】** 理学系を専攻する女性は戦後一貫して2%台で、ほとんど増加が見られない。だが女性の大学進学率上昇にともなって女子学生数は少しずつ増加し、2004年、理学専攻の学生に占める女性の割合は25.8%になった。

工学を専攻する女性は1970年代までは1%未満だが、1990年代には約5%にまで増加する。工学を専攻する女性の割合は、男性の26.1%（2004年）に比べればはるかに低いですが、いまや理学や農学よりも工学を専攻する女性の方がずっと多い。全学生に占める女性の割合で見ても、1985年、工学系の学生のうち女子学生は2.7%しかいなかったことからすれば、2004年の10.6%という数字は大幅な増加と言えるだろう。

このように1990年代以降、女性の専攻分野は大きく変化し、従来男性が圧倒的多数を占めていた分野に女性が進出した。社会学や農学の女子学生比率は、全学生に占める女性の割合（2004年40.1%）よりも高くなり、法学・政治学や医学、歯学など、これまで「男性向け」と思われてきた分野の女性割合も3割を超えた。その意味で、1990年代以降は専攻分野の男女格差がかつてなく縮まった時代と言えるだろう。

だが他方、「女性向け」と見なされてきた分野への男性の進出はあまり見られない。人文・教育・芸術はこれらを専攻する女性の割合が低下あるいは横ばいであるにもかかわらず、全学生に

占める女性の割合は増加し、「女性化」が進んだ。家政、看護はなお女性が圧倒的多数である。女性と男性の専攻分野の格差は依然として維持・再生産されているのである。

さらに、女子学生の増加は新たな「女性向け」分野を生み出しているように思える。女子学生の割合が過半数を超えた社会学や、近年急増した心理系、福祉系、そして後述する「人間系」などである。女性の専攻分野の変化や女子学生数の増加は、男女の専攻分野の格差を解消する方向に単純に向かうわけではなく、これまでとは別の新たなジェンダーの偏りをつくり出しているように思える。

表4 女子学生の大学学部専攻分野別構成 単位%

年度	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	その他
1985	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	7.7	16.9	8.2
1990	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	6.5	13.8	7.5
1995	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	5.2	11.0	7.2
2000	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	4.6	8.9	7.8
2001	29.4	29.8	2.4	5.0	3.0	8.8	4.7	8.6	8.3
2002	28.5	30.2	2.3	4.9	2.9	9.1	4.8	8.5	8.7
2003	27.8	30.3	2.3	4.8	2.9	9.4	5.0	8.5	9.1
2004	27.4	29.8	2.2	4.7	2.8	9.9	5.3	8.5	9.4
男性	8.8	44.1	4.3	26.1	2.7	5.0	0.3	3.6	4.9

文部科学省『学校基本調査』より作成。男性の数値は2004年。

表5 主な専攻分野の全学生に占める女性の割合 単位%

分野	関係学科	1985	1990	1995	2000	2004
人文	合計◎	59.4	46.1	67.0	67.1	67.5
	文学◎	66.9	72.6	73.7	73.1	73.4
社会	合計*	9.3	14.6	21.4	27.2	31.1
	法学・政治学*	10.1	15.9	23.1	27.3	30.7
	商学・経済学*	5.7	10.7	16.7	20.6	23.4
	社会学◎	35.6	38.8	45.4	53.0	54.2
理学	合計	18.1	18.5	23.6	25.3	25.8
工学	合計*	2.7	3.9	7.7	10.0	10.6
農学	合計*○	14.7	20.9	35.3	40.3	40.8
保健	合計◎	33.4	38.2	47.2	54.1	56.9
	医学	16.7	22.0	27.6	32.4	33.1
	歯学	19.0	24.0	32.1	35.4	36.1
	薬学◎	59.6	60.3	63.6	60.0	57.9
	看護◎	99.1	98.8	96.7	95.2	93.4
家政	合計◎	99.2	98.6	97.1	95.1	92.8
教育	合計◎	51.8	54.2	57.4	59.0	61.4
芸術	合計◎	63.9	65.7	66.7	69.2	69.3
全学生に占める女性割合		23.9	27.9	32.9	36.9	40.1

文部科学省『学校基本調査』より作成。\*印：1985から2004年までの女性の進学率の伸び率（約2.5倍）よりも増加した分野。○印：2004年全学生に占める女性の割合（40.1%）以上に、女性の割合が大きい分野。◎印：2004年女性の割合が50%以上を占める分野



## 5 女子大学の学部学科構成

さて、このような女性の専攻分野の変化に対して、女子大学はどのように対応しようとしてきたのだろうか。

橋本紀子によると、1980年の女子大学の学生は、87.5%が人文・家政を専攻しており（橋本前掲書404～405頁）、女子大、共学大を合わせた女子学生全体の人文・家政専攻率44.0%を大きく上回っている。また、真橋の集計によると、1994年の時点で、女子大学の設置学科の54.4%が人文、23.5%が家政（小計77.9%）、教育5.2%、芸術5.0%であり、これらを合計すると88.1%にのぼる。他方、社会系は3.9%、保健2.8%であった（真橋前掲論文156頁）。女子大学の学部・学科構成は人文と家政に大きく偏っており、女子大学に在籍する学生の多くは、人文、家政、教育など、「女性向け」とされる分野を学んできたのである。

天野正子は、高等教育で行われている女性の教養教育は、「特定の社会階層に属する女性」の「身分文化」として、「性役割（gender role）の遂行に期待されるもの、つまり中産階級の妻や母にふさわしい教養教育に限定されている」とし、専門教育についても、妻や母、主婦という「女性役割」の「延長上にある職種（たとえば初等教育の教師、看護婦、保母、栄養士など）」が主要な部分を占めてきたと述べている。そして、こうした女子高等教育は、「性別による異なった質の『知識』の配分をすることによって、性別による『役割』の配分という機能を、制度として担い続けてきた」と指摘する（天野正子編前掲書13～14頁）。これまでの女子大学の学部学科構成や学生の専攻分野からすると、女子大学こそ、こうした「女性役割」の配分という制度的機能を中心的に担ってきたと言えるだろう。

実際、法学や社会、経済、経営といった社会系学部・学科のある女子大学は、1980年代まではほとんど皆無だった。理科系についても、従来からあった栄養士関係の学部・学科を除けば、お茶の水女子大理学部、奈良女子大理学部、東京女子大文理学部数理学科、津田塾大学数学科などに限られていた。工学や農学はなく、医学部は東京女子医科大学のみ、薬学部も武庫川女子大学のみであった。

しかし、1980年代末以降、女子大学でも学部の名称変更や新たな学部・学科の設置が相次ぐようになる。

**【家政・人文】** まず、家政学部が生活科学部や生活環境学部などに名称変更された。人文系も新たに設置されているが、表5にあるように、新たな人文系学部には文学部という名称はほとんどない。現代文化学部、比較文化学部、人間文化学部、文化表現学部など、文学部という名称に変わって、「文化」を用いる新たな学部が数多く設置された。

**【教育・福祉】** 教育系を専攻する女性の割合は増えてはいないが、教育関係の資格は女性にとって依然有力な資格であることから、近年、発達教育学部や児童学部といった教育系の学部・学科が新たに設置されている。既存の学科を学部昇格させたり、短大の廃止に伴って、大学に幼児教育や保育関係の学科を設けたりするケースが見られる。

また、福祉系の学科を設置する女子大学が増えた。女性のための資格として福祉が有力視され

るようになったからだろう。

**【社会・経営・国際】** これまで女子大学にはなかった社会系の学部・学科も設置されるようになった。1991年に開学した文京女子大学（現、文京学院大学）は、経営学部を設置（ただし、2005年共学化）。他に現代社会学部、社会情報学部、経営文化学部、マネジメント学部、現代マネジメント学部、現代ビジネス学科など、経営・ビジネス関係や社会学関係の学部・学科が新たに設置された。国際文化学部、国際文化交流学部、国際交流学部、国際社会学部、国際教養学部など、「国際」を冠した新しい学部も多い。

**【理学・保健】** 理学系の学部としては、日本女子大学が1992年に私立女子大学で初とされる理学部を設置し、大阪女子大学も1999年に理学部を設置した（ただし2005年大阪府立大学に統合）。看護系はいまや共学の大学が多いが、高知女子大学と鹿児島純心女子大学に看護系学部・学科が設置されている。同志社女子大学は2005年に薬学部を開設。このように理学系・保健系は少しずつではあるが増えている。だが、これらはいずれも女性が従来から進出してきた分野と言えるだろう。他方、工学、医学、農学などの新規開設はない。

以上見てきたように、1990年代以降、女子大学も改革の時代に入った。かつてほとんど人文・教育・家政系の学部・学科しかなかった女子大学にも、資格の取得を目的とした学部や社会系の学部が設置されるようになった。また、家政から「生活」への名称変更にしても、「文化」の付く新たな人文系学部にしても、高度経済成長期以来の性別役割分業を前提とした教養教育・人格教育から、現代の社会や文化に関する知識・教養をもった「社会人」の養成に力点が移ってきているように思える。その意味で、短大進学者を吸収し、大衆化が進んだ1990年代以降の女子大学は、特定階層を対象とした性別役割分業型の女子教育から、社会で生き、働く女性の育成へとその教育目的を変化させたと言えるだろう。

だが、このような女子大学の改革は、はたして「女性役割」の再生産および配分という女子大学が従来担ってきた機能から外に踏み出すものなのだろうか。女子大学での教育が「社会人」の育成へと向かっている以上、「女性役割」をめぐる問題の焦点は、従来型の性別役割分業かどうかではなく、目指すべき「社会人」の職種やあり方へと移っているように思える。次章において、「人間系」の新たな学部・学科について見ていくことによって、こうした問題について考えていきたい。1990年代以降の女子大学で最も増えたのは、様々な名称の「人間系」学部だと思われるからである。

表6 首都圏の女子大学で近年設置された主な学部・学科

大学	学部・学科（設置年度）
実践女子大学	生活科学部（1995） 人間社会学部（2004）
お茶の水女子大学	理学部情報学科（1990） 生活科学部（1992） 文教育学部人文科学科・言語文化学科・人間社会科学科・芸術・表現行動学科（1996）
日本女子大学	人間社会学部（1990） 理学部（1992）
東京女子大学	現代文化学部（1988）
大妻女子大学	社会情報学部（1992） 人間関係学部（1999） 比較文化学部（1999） 家政学部ライフデザイン学科（2002） 文学部コミュニケーション文化学科（2003）
津田塾大学	学芸学部情報数理学科（1886）
東京家政大学	家政学部環境情報学科（1997）
東京家政学院大学	人文学部人間福祉学科・文化情報学科（1999）
共立女子大学	国際文化学部（1990）
昭和女子大学	生活科学部（1994） 人間社会学部（2003） 人間文化学部（2004）
学習院女子大学	国際文化交流学部（1998）
文化女子大学	服装学部（2000） 造形学部（2000） 現代文化学部（2004）
文京学院大学	経営学部（1991） 人間学部（1997） 外国語学部（2001）
恵泉女学園大学	人間社会学部（2005）
東京純心女子大学	現代文化学部（1996）
清泉女子大学	文学部文化史学科（1993）・地球市民学科（2001）
東京女学館大学	国際教養学部（2002）
駒沢女子大学	人文学部（1993）人間関係学科（2000）・空間造形学科・映像コミュニケーション学科（2002）
上野学園大学	音楽・文化学部国際文化学科（1995）
白百合女子大学	文学部児童文化学科児童文学・文化専攻・発達心理学専攻（1997）
フェリス女学院大学	国際交流学部（1997）
東洋英和女学院大学	人間科学部（1995） 国際社会学部（2001）
鎌倉女子大学	児童学部（2002）
相模女子大学	学芸学部人間社会学科（2003）
松蔭女子大学	経営文化学部（2000）
川村学園女子大学	教育学部（1991） 人間文化学部（2000）
聖徳大学	人文学部音楽文化学科（1999）・現代ビジネス学科（2000）・生活文化学科（2001）・臨床心理学科（2002）・外国語学科（2003）
和洋女子大学	人文学部（1998）発達科学科（2003）
愛国学園大学	人間文化学部（1999）
跡見学園女子大学	文学部人文学科・臨床心理学科（2002） マネジメント学部（2002）
十文字学園女子大学	社会情報学部（1996） 人間生活学部（2002）

文教協会『全国大学一覽』と各大学のホームページを参照して作成。栄養・体育・美術などの単科大学を除く。国文から日本語コミュニケーション学科や日本文化学科などへの改組は省略。（ ）内は学部・学科設置年度（名称変更を含む）。ゴチックは本稿で取り上げた「人間系」学部・学科。

## 6 「人間系」学部

今日、インターネットで大学受験情報を調べると、「人間系」という分類がある。1990年代以降、「人間」を冠した学部・学科が急速に増えたからである。

文教協会『全国大学一覧』によると、2004年度、人間科学部16校（うち女性のみ大学は12校）、人間学部13校（同3校）、人間文化学部11校（7校）、人間関係学部8校（6校）が設置されている。この他、様々な名称の「人間系」学部・学科がある。人間系学部の設置はもちろん女子大学に限らないが、全大学に占める女性のみ大学の割合からすれば、人間系学部がいかに女子大学に偏在しているかがわかる。

これらの人間系学部は、どのような教育・研究を行なう学部なのか。女子大学の人間系学部に設置された学科を見ると、「人間科学」「人間行動」「人間関係」といった新しい名称の学科や福祉系学科を除けば、心理、文化、文学、コミュニケーション、教育、保育など、人文、教育系の学科が多くを占めている。こうした学科構成からすると、女子大学の人間系学部は、「女性向け」とされる人文、教育系分野を組み合わせることによってできた新たな「女性向け」学部と言えるだろう。

共学大の人間系学部もまた、女性の確保をめざしている。たとえば、これまで女子学生の割合が2割程度だった名城大学は、2003年に人間学を設置して、心理、国際、コミュニケーションといった「女子教育」を行なうという。同大学の経営法人本部次長は、少子化の加速に向け、「人口の半分を占める女性をターゲットにしない方がおかしい」と、読売新聞のインタビューに答えている（読売On-Line 教育Web「教育の大地」2003. 4.25 <http://chubu.yomiuri.co.jp/kyoiku/daichi02425.html>）。実際、2004年の名城大学人間学部の在学学生は65.8%が女性である。早稲田大学の人間科学部を見ても、2003年の女性割合は40.9%で、第一文学部の53.9%に次いで第2位。教育学部の35.9%より高い。男性の大学進学率が上げ止まりと見られる中で、従来男性がほとんどを占めた共学の大学でも、少子化時代を生き抜くためには、女性の確保をめざさざるを得なくなったのだろう。

その意味では、1990年代以降に設置された他の多くの学部も同様である。法政大学はこの間相次いで新学部を設置しているが、2004年の国際文化学部の全学生に占める女性比率は58.4%、人間環境学部52.1%、キャリアデザイン学部57.0%で、軒並み女性の割合が高い。「人間」「文化」「国際」「コミュニケーション」「心理」といった近年の学部・学科設置をめぐるキー・ワードは、女性をターゲットとした新たな「女性向け」分野を意味しているように思える。

## 7 人間社会学部

では、こうした人間系学部の中で、人間社会学部はどのような学部なのか。人間社会学部は女子大学が新たに進出・開拓した社会系分野と言えるのだろうか。その学科・コース構成から人間社会学部の概要を見てみよう。

人間社会学部は1990年に日本女子大が最初に設置したとされる。『全国大学一覧』によると、

2004年度、人間社会学部は11大学に設置されている。うち、人間社会学部を設置する女子大学は、日本女子大学（1990）、昭和女子大学（2003）、実践女子大学、千里金蘭大学（2004）の4校。2005年度には大谷女子大学、恵泉女学園大学、平安女学院大学が開設する。また、学科としては、お茶の水女子大学文教育学部人間社会科学科（1996）と相模女子大学学芸学部人間社会学科（2003）がある。

共学大を含め、人間社会学部に設置されている学科を分野別に分けると表7のようになる（分類は『学校基本調査』によるものではない）。人間社会学部は社会学を主な教育内容とする社会系の学部のように見えるが、社会学を専門的に学ぶのは明星大学だけである。社会学科を設置している大学もそれほど多くはない。女子大学にある社会学科は、人間社会学科をのぞくと、日本女子大学の現代社会学科と恵泉女学園大学国際社会学科くらいである。最も多いのは福祉系（福祉系学科の多くは『学校基本調査』では社会系に分類されているが）、次いで心理・教育、文化・教養系である。

人間社会学科のコースを見ても（表8）、学部の学科構成と同様、社会、福祉、心理、情報、環境など様々なコースが混在している。中でも多いのが心理学関係のコースで、多くの人間社会学科に設けられている。人間社会学科は実は『学校基本調査』の「大分類」で、「社会科学」と「その他」の両方に分類されているが（「その他」の中の「中分類」では「人文・社会科学系」）、それもやむを得ないように思えてくる（ちなみに、実践女子大学人間社会学科は社会科学系）。

このような学科・コース構成からすると、人間社会学部はこれまで女子大学にはほとんどなかった社会系の分野を新たに組み込みつつも、人文、教育系の範疇からそれほど大きくは踏み出していないように思える。ということは、女子大学における人間社会学部の設置は、少なくとも『学校基本調査』の統計では、女性の社会系への進学率上昇に思ったほどは寄与しておらず、人間社会学部の設置をもって、女子大学の社会系分野が増えたとは、ただちには言えないのである。人間社会学部は、社会系を専攻する女性が増加する中で、人文、心理、教育系に、社会系の中で女性が多数を占めるに至った社会学を組み合わせることによって創られた新たな「女性向け」分野と言えるだろう。

では、なぜ女子大学は人間社会学部を設置したのか。各女子大学のホームページで人間社会学部・学科の紹介を見てみると、「人間・社会・文化に関する学問を総合的に研究」（日本女子大学）、「多角的な視野を持った人材」の育成（昭和女子大学）、「キャリアデザインの基礎」を学ぶ（実践女子大学）、「一つの分野にかたよらない知識や技術の取得」（大谷女子大学）、「現代社会が抱える様々な社会問題と向き合い、その解決策を探る」（恵泉女学園大学）、「さまざまな問題をグローバルかつローカルに考えていく」（相模女子大学人間社会学科）というように書かれている。

このような学部・学科紹介からすると、福祉など資格取得を目的にした学科を除けば、女子大学の人間社会学部は、特定分野の専門的な教育ではなく、社会、人文、教育、心理など様々な分野を幅広く学ぶことを通し、社会や職業への関心を養う新たな「教養」教育をめざしているものと思われる。それは、女性の大学進学率が上昇する中で、卒業後、一般企業に就職することが当

たり前になった大多数の女子学生に対する女子大学としての対応策に思える。とすれば、この新たな「教養」教育は、もはや「女性は家庭・男性は仕事」という従来型の性別役割分業を想定したものではない。だが、職業人の育成のみをめざすものでもない。人間社会学部が心理、教育、コミュニケーションといった「女性分野」を大幅に組み込んだのは、「家庭か仕事か」ではなく、「家庭も仕事も」という女性に求められる新たな役割を想定しているからだろう。

表7 人間社会学部の学科構成

分類	学 科
社会学	日本女子大学現代社会学科 恵泉女学園大学国際社会学科 静岡県立大学社会学科 福岡県立大学社会学科
情報	千里金蘭大学情報社会学科 目白大学社会情報学科 埼玉工業大学情報社会学科
心理・教育	日本女子大学心理学科 昭和女子大学心理学科 目白大学心理カウンセリング学科 埼玉工業大学心理学科 日本女子大学教育学科 静岡県立大学人間形成学科 福岡県立大学人間形成学科 宇部フロンティア大学児童発達学科
福祉	日本女子大学社会福祉学科 昭和女子大学福祉環境学科 平安女学院大学福祉臨床学科 目白大学人間福祉学科 東京国際大学福祉心理学科 静岡英和学院大学地域福祉学科 長崎国際大学社会福祉学科 大阪府立大学社会福祉学科 静岡県立大学社会福祉学科 福岡県立大学社会福祉学科
文化・教養	日本女子大学文化学科 昭和女子大学現代教養学科 大阪府立大学言語文化学科 目白大学メディア表現学科 東京国際大学社会文化学科
その他	恵泉女学園大学人間環境学科 平安女学院大学国際コミュニケーション学科 長崎国際大学国際観光学科・健康栄養学科

文教協会『全国大学一覧』および各大学のホームページを参照して作成。人間社会学科は含まない。ゴチックは女子大学。

表8 人間社会学科のコース

大学・学部	人間社会学科のコース
実践女子大学人間社会学部	社会・心理 現代ビジネス 情報コミュニケーション
お茶の水女子大学文教育学部 (人間社会科学科)	社会学 教育科学 心理学 総合人間科学
大谷女子大学人間社会学部	心理・カウンセリング コミュニティ (地域・国際) 情報・ ビジネス 健康・スポーツ
相模女子大学学芸学部	人間心理 社会生活 社会情報 (科目群)
千里金蘭大学人間社会学部	心理と健康 社会と福祉 言語と観光 文化と表現
江戸川大学社会学部	文化学系 心理学系
明星大学人文学部	コースなし
静岡英和学院大学人間社会学部	心理 文学・文化 国際関係 経済・金融・経営
名古屋市立大学人文社会学部	心理系 教育系 社会系
大阪府立大学人間社会学部	社会環境 文化形成論 心理教育
徳島大学総合科学部	アジア研究 欧米言語 国際文化 マルチメディア 地域シス テム 法律経済 人間行動
宇部フロンティア大学人間社会学部	社会福祉 医療福祉 精神保健福祉 環境経営 環境 心理

文教協会『全国大学一覧』および各大学のホームページを参照して作成。ゴチックは女子大学。

#### おわりに

1990年代、女性の大学進学者が急激に増加したことにより、女子大学に入学する学生も大衆化し、多様化した。それによって女子大学における教育も、将来主婦となり、母になることを前提とした人格教育、教養教育という枠組みから、女性が社会で生き、働くための新たな「教養」教育や職業能力の形成へと方向転換した。実践女子大学が人間社会学部を新たに設置したのも、そうした変動の反映と言えるだろう。

だが、この新たな「教養」教育も、資格取得を目的とした職業教育も、とりわけ女子大学においては「女性向け」という特質を色濃く残しているように思える。1990年代以降、新たな学部・学科の設置によって女子大学が拡充した分野は、職業教育では、主に教育・保育・福祉・看護・薬学といった女性がこれまで多く進出してきた分野であり、「女性役割」の「延長上にある職種」である。女子大学における職業教育は、これまで女性が進出しにくかった分野に女性を新たに送り出すことをめざすのではなく、女性が進出しやすい分野を拡張していくという従来の路線を踏襲したものと考えられる。

近年急増した「人間系」学部や「文化系」学部にしても、「社会人」としての幅広い「教養」の修得をめざしつつも、同時に、心理・教育・文化・コミュニケーションといった「女性向け」の分野を大幅に組み込むことによって、女子大学としての特質を維持しようとするものである。1990年代以後、女性の大学進学率の上昇とともに、従来「男性向け」と見なされてきた分野に多くの女性が進出している中で、女子大学は、「家庭も仕事も」という新たな「女性の特性」論を暗黙の前提とした改革を進めている。その意味で、女子大学は従来とは異なる形であれ、女性役割の再生産と配分という機能を担い続けている。